

基本事業コード	04010001	担当課所名	環境課
基本事業名	環境活動推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	1 自然環境保全活動の推進	
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要 市民に環境学習の機会を提供するとともに、町会の花の植栽による環境美化活動や甲武信ユネスコエコパークについて関係事業と連携した各種取り組み、環境学習施設「吉田元気村」の視察受け入れ等を実施する。また、秩父市環境市民会議が主体性をもって運営できるよう支援し、その他の環境団体や関連企業との連携を通して、環境保全の重要性について市民の意識向上を図り、環境活動の実践・活性化を目指す。

対象 市民・企業・環境団体
意図 (対象をどのようにしたいか) 環境保全や環境美化に対する関心を高め、環境保全活動の実践・活性化に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度		評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
環境学習推進事業参加者数	研修会・講演会・出前授業参加者数	成果指標 人	160	500	117	500		
花いっぱい推進協議会加入町会数	加入町会数	成果指標 町会	58	58	58	58		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	実績値(下段)			
01	環境学習推進事業	指標:環境学習取組者数	500	成果指標	B	○		
		462,000	495,000	608,000	117	人	維持:拡充	
02	環境庶務事務	指標:予算適正執行率	100	成果指標	A			
		1,015,993	920,349	1,027,000	100	%	維持:維持	
03	花いっぱい推進事業	指標:花配布数	20,000	活動指標	A			
		1,460,000	1,460,000	1,460,000	27,912	株	維持:維持	
04	環境市民会議運営サポート事業	指標:団体間の意見交換・話し合い回数	4	成果指標	B			
		0	0	0	3	回	維持:拡充	
05	環境団体等実施事業調整事務	指標:事業を仲介し、実施決定した団体数	3	成果指標	B			
		0	0	0	1	団体	維持:拡充	
06	ユネスコエコパーク推進事業	指標:-	-		B	◎		
		200,000	200,000	200,000	-	-	維持:拡充	
07	元気村利用促進事業	指標:施設見学者数	50	成果指標	C			
		0	0	0	0	人	縮小:縮小	
08	環境審議会事務	指標:審議会開催数	1	活動指標	A			
		0	90,000	193,000	1	回	維持:維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,857,000	3,759,000	
事業費の合計(円) (A)		3,137,993	3,165,349	3,488,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,137,993	3,165,349	3,488,000
正規職員	業務量	1.60人	1.30人	
	人件費(B)	9,372,661	7,543,881	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,510,654	10,709,230	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
縮小	x	x	C,B	B,C	C	
維持	x	x	B	A	x	
拡大	x	x	C	x	x	
完了	D	x	x	x	x	
完了	D	x	x	x	x	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 環境学習推進事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各種事業が縮小傾向にあり、環境学習出前授業と秩父市環境市民会議主催の環境セミナーを各2回ずつ実施した際の参加者数のみが実績値となっている。なお、花いっぱい推進事業の指標を加入町会数としていることは、花の植栽によって環境美化への意識を広めていただくために適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 意図で示しているとおり環境保全活動の実践及び活性化のためには、環境に関する講義を受けたり、小さなことから環境活動に参加して関心を高めることが重要であると考え。したがって、現在実施している事務事業は意図に沿ったものであり、必要かつ過不足は無いと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 環境保全や環境美化に対する関心を高めていただくためには、現在行っている市の関与は適切である。しかし、あくまでも市民や企業、環境団体が主体性をもって環境活動を実践することが目標であるので、活動の充実具合によって、段階的に市の関与を減らしていく必要があると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 甲武信ユネスコエコパーク(以下甲武信BR)については、認知度の低さが課題であり、また、観光課が所管するジオパークは再認定審査時に「甲武信BRとの連携が期待される。」とされたことから両パークの連携事業を実施し、各々の認知度や魅力の向上を図る必要がある。令和3年度はコロナ禍でイベント等の実施が困難だったため、甲武信BRインフォメーションコーナーをジオパーク秩父の展示スペースの一角に設置する形で連携を図った。引き続き、甲武信BR事務局やジオパーク秩父との連携を図る。また、環境学習推進事業の小学校への出前授業等についてはコロナ禍で実施が困難な状況もあり、環境団体等と連携する形による学習機会を増やすことも検討したい。なお、ちちぶバイオマス元気村発電所は現在稼働しておらず、その状況下での施設見学により得られる効果は薄いと考えられ、また、見学者も減少傾向にあるため縮小を検討したい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市民団体や環境団体と連携して新たな形で環境学習機会の提供を図る。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	コロナ禍における状況を踏まえながら、甲武信ユネスコエコパーク推進協議会事務局やジオパーク秩父と連携して、講演会や各種イベントへの出展、啓発物品の作成等ができることから実施していく。	エコパーク関係自治体と連携し認知度を高めるためのPR事業の実施を図る。更に、ジオパーク事業と連携する形での講演会やイベント等の開催について観光課と協議・検討する。 コロナ禍の影響を受け、講演会やイベント等は開催できなかった。引き続き、ジオパーク秩父(観光課)との連携について検討し、できることから実施していく。 R3ではジオパーク秩父の展示スペースの一角にインフォメーションコーナーを設置し周知を図った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市が運営サポートを行っている秩父市環境市民会議においては、主催事業として環境セミナーを開催し、市民への環境に関する学習機会を提供しており、また、小学校の児童を対象とした出前授業の実施も検討されている。このように意欲的に事業を実施する環境団体と市が連携することで、より専門性が高く幅広い環境学習プログラムを用意・提供することが可能になり、様々な学習ニーズに応えることができるようになることから、本基本事業の意図を達成するための効果が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	木村 泰寛	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010002	担当課所名	環境課
基本事業名 地球温暖化対策推進事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	1	自然環境との共存
	施策	2	地球温暖化対策の推進
			総合振興計画 47 ページ

基本事業の概要 地球規模の問題である「地球温暖化」に国を挙げて取り組むため、政府は令和2年10月に「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」ことを宣言した。それに先んじて秩父市は、令和元年12月に、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、この目標達成に資する各種の施策に継続的に取り組む。

対象 市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全に取り組むことの必要性を理解し、実際に取り組んでもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市役所温室効果ガス排出量		成果指標 t-CO2	8,991	9,481	9月確定	9,481	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	温暖化対策普及啓発事業	指標:市内小学校への出前授業受講者数	0	0	0	100人	成果指標 B	◎
02	次世代自動車推進事業	指標:道の駅急速充電器の利用件数	684,249	873,410	1,153,000	2,000件	1,797	維持:拡充
03	温室効果ガス排出量収集管理事業(定住)	指標:定住自立圏域内の温室効果ガス排出量	0	0	0	19,442.7	9月確定	成果指標 A
04	公共施設省CO2改修事業	指標:LED改修した市内道路照明灯の数	0	956,153	0	725	967	成果指標 B
05	省エネ家電買い替え助成金交付事業	指標:助成件数	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100	100	成果指標 B
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定事業【R4年度へ繰越】	指標:-	0	0	0			
14	地域再エネ導入ポテンシャル等調査(公共施設等再エネ導入調査)業務【R4年度へ繰越】	指標:-	0	0	0			
(参考)最終予算額(円)			3,203,000	24,153,000				
事業費の合計(円) (A)			2,684,249	3,829,563	3,153,000			

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	465,952	365,094	317,000
	一般財源	2,218,297	3,464,469	2,836,000

正規職員	業務量	1.80人	1.30人
	人件費(B)	10,544,243	7,543,881

会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,228,492	11,373,444
--------------------------	--	------------	------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	x	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了	皆減	縮小	維持	拡大		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市の温室効果ガス排出量については、市公共施設の省エネ改修事業の実施や、秩父新電力㈱が供給する従来よりもCO2排出係数の低い電力プランの活用などにより削減を図った。なお、平成29年度に改定した地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の目標値は、改定当時の日本の「温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で約40%削減する」という削減目標に合わせている。また、令和元年12月に市は、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、そのための施策の検討・実施を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地球温暖化対策は、市が率先垂範にて実施し、その取り組みを市民や企業等に広げていく必要がある。また、普及啓発は必要である。また、地球温暖化対策として市の温室効果ガス排出量削減に直結する事業も求められており、市公共施設や一般家庭におけるCO2排出量を削減できる事業を展開することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地球温暖化対策は、市が率先垂範にて実施し、その取り組みを市民や企業等に広げていく必要がある。また、市も事業者に位置づけられ、毎年温室効果ガス排出量を国と県へ報告する義務もあることから、市の関与は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
温暖化対策普及啓発事業については、希望のあった市内小学校に対し、市職員が作成した学年別の学習プログラムを使って地球温暖化対策に関する出前授業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施希望が減少傾向にあるため、感染対策に十分配慮した形での授業内容を充実させるとともに、今後は企業、市民団体、環境団体等と連携して、より多くの市民に地球温暖化に関する知識を普及する機会を創出したい。また、省エネ家電買い替え助成金交付事業に関しては、例年、予定件数を超える申請があり、温室効果ガス排出量の削減に一定の成果を挙げている。ゼロカーボンシティの実現に向け、より効果を上げられるよう、市民の需要を考慮しつつ、助成対象の製品・手法等について検討していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	企業、市民団体、環境団体等と連携して、地球温暖化対策に関する知識の普及を図る。	改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	環境省補助金を活用し、「地域再エネ導入目標の策定」と「公共施設等再エネ導入調査」を実施する。両事業は2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた手法検討と地域の再エネ導入の促進を目的とするもので、この成果をもって国の脱炭素先行地域の採択を目指す。	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		ゼロカーボンシティ実現の取り組みに向けた施策の検討を図る。その一環として、照明のLED化をはじめとする市施設の設備省エネ化改修について検討・調整を進める。 市施設の設備省エネ化改修について、令和3年度には公募型プロポーザル審査による事業者選定後、市道路照明灯967灯をリース方式でLED改修した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
2050年のゼロカーボンシティ実現に向け、市が実施するべき施策を明らかにし、市が先行して再エネ開発に取り組むことで、地域の脱炭素化に大きな効果が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	木村 泰寛	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010003	担当課所名	環境課
基本事業名	再生可能エネルギー推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	1	自然環境との共存
	施策	2	地球温暖化対策の推進
			総合振興計画 47 ページ

基本事業の概要
 廃食用油(使用済てんぷら油)を回収し、BDFを製造する。さらに太陽光・水力・バイオマス等、地域に存在する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用の検討を進め、再生可能エネルギーの地産地消を模索する。加えて、市が出資して設立した地域新電力会社と連携し、新たな形でのエネルギーの地産地消を推進する。また、太陽光発電施設の乱開発等を防止しながら、適正な導入・事業実施が図られるよう働きかける。

対象 市民及び市内企業や事業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 再生可能エネルギーの適正な導入と活用を推進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
バイオディーゼル燃料(BDF)製造量		成果指標 L	1,850	2,000	1,150	1,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	廃食用油再生事業	指標:廃食用油回収量(秩父市分)			8,000	活動指標	C	○
		3,613,755	3,492,432	2,675,000	8,560	L	縮小:拡充	
02	メガソーラー維持事業	指標:事業の維持件数			事業の維持件数	成果指標	A	○
		1,435,687	1,435,687	1,466,000	1	件	維持:維持	
03	廃食用油再生事業(定住)	指標:廃食用油回収量(4町分)			12,000	活動指標	C	○
		377,300	203,885	400,000	4,476	L	縮小:拡充	
04	再生可能エネルギー調査検討事業	指標:検討事例件数			1	成果指標	B	○
		0	0	0	1	件	維持:拡充	
05	発電施設適正導入推進事業	指標:-			-	-	A	○
		0	0	0	-	-	維持:維持	
06	地域新電力会社連携事業	指標:秩父新電力㈱電源構成の地産地消率			30	成果指標	B	◎
		1,904,048	692,603	2,247,000	確定後報告	%	維持:拡充	
07		指標:						○
08		指標:						○
09		指標:						○
10		指標:						○
11		指標:						○
12		指標:						○
13		指標:						○
14		指標:						○

(参考)最終予算額(円)		9,612,000	7,739,000	
事業費の合計(円) (A)		7,330,790	5,824,607	6,788,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	7,330,790	5,824,607	6,788,000
	業務量	1.60人	1.40人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	9,372,661	8,124,179	
	(円) (A)+(B)	16,703,451	13,948,786	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は現状の事務事業から考えれば適切である。なお、目標値は設備性能・予算・需要量により上限が決まるが、需要量に関してはここ数年BDFの供給先・使用車両等が限られており、回収した廃食用油の全てをBDFに精製することができない現状を勘案し目標値を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 廃食用油再生事業については、BDFが再生可能エネルギーの一種であり、カーボンニュートラルを実現していることから基本事業の意図は達成しているといえるが、市が宣言した「2050年ゼロカーボンシティ」実現のためには再生可能エネルギーの拡大・拡充とそれを活用することが重要である。秩父新電力㈱との連携もさらに強化し、電力の地産地消を推進するため、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体であることは妥当であるが、地域の再生可能エネルギーの適正な導入・促進は市と民間との役割を明確にし、連携することも必要である。廃食用油再生事業においてはバイオディーゼル燃料の製造等の業務を㈱ちちぶ観光機構(龍勢の町よしだ)に委託して事業を実施したが、施設管理等の簡素化及び低コスト化を図るため、令和4年度からは本業務委託を終了し、会計年度任用職員を採用し事業を継続することとした。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域内の再生可能エネルギー発電設備の増加を加速させ、これによる地産地消をさらに推進するためには、市が設立し、地域経済の活性化、地域の脱炭素化のため意欲的に電力事業を実施している秩父新電力㈱との事業提携も進めることが必要であることから最重点化事業とした。また、廃食用油再生事業については、市による実施ではなく、民間での実施について可能性を模索し、事業譲渡も視野に入れながら今後検討していく必要があることから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ちちぶバイオマス元気村発電所の現状を踏まえ、今後の活用方法等について市による方針を明確にし、それを基に国・県との協議を行う。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		秩父新電力㈱及び東京電力エナジーパートナー㈱との連携協定に基づく再生可能エネルギー開発・活用等、地域の低炭素化に資する事業の研究・検討を進める。 継続して3社間で協議をしたが大きな進展は見られなかった。引き続き、秩父新電力㈱と連携を図りながら再生可能エネルギー開発・活用等、地域の低炭素化に資する事業の研究・検討を行う。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
再生可能エネルギーの拡大を図り、地域の脱炭素化に資する事業を推進することで政府が掲げる「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	木村 泰寛	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020001	担当課所名	森づくり課
基本事業名 市営林造林管理事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	市営林の保育事業等を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努めるとともに市営林の成長した樹木を木材として売り払い、市の財源として活用する。
---------	--

対象	市営林
意図 (対象をどのようにしたいか)	財産として適正に管理する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営林保育面積		活動指標 ha	31.75	30.	13.28	30.	
市有林立木等売却収入		活動指標 円	2,562,118.	2,500,000.	3,048,185.	2,500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	市営林管理事業	指標:現地確認回数			60.	活動指標	A	
		116,820	76,993	0	69.	回	維持:維持	
02	市営林保育事業(一部事業をR4年度へ繰越)	指標:保育面積			30.	活動指標	A	
		15,685,571	6,402,880	18,686,000	13.28	ha	維持:維持	
03	市営林保険加入事業	指標:加入面積			128.48	成果指標	A	
		1,376,551	1,388,686	1,400,000	128.48	ha	維持:維持	
04	市営林監視人事業	指標:監視面積			87.57	成果指標	A	
		182,800	182,800	183,000	87.57	ha	維持:維持	
05	里山・平地林再生事業	指標:管理面積			0.36	活動指標	D	
		678,700	843,700	0	0.36	ha	完了:完了	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		20,699,000	13,599,000	
事業費の合計(円) (A)		18,040,442	8,895,059	20,269,000
財源内訳	国庫支出金			5,000,000
	県支出金	8,267,150	5,843,700	3,270,000
	地方債			
	その他特定	8,063,573	11,925,673	7,994,000
	一般財源	1,709,719	8,874,314	4,005,000
正規職員	業務量	0.90人	1.35人	
	人件費(B)	5,272,122	7,834,030	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,312,564	16,729,089	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林経営計画を策定し計画的に保育することで財産としての価値を高め、木材市場での競争原理を利用した販売を実施することにより適正な財産(立木)処分を行った結果を指標としているため適切な指標設定といえる。令和3年度は県補助金の要綱改正により、交付がなかったため、事業規模を縮小して実施したことにより、目標値を下回った。立木等売却収入については、令和2年度末に伐倒した木材の販売が令和3年度に行われたこと、また、ウッドショックによる木材の高騰により、目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市営林を財産として適正に管理することが意図となっており、事務事業は過不足なく必要な事業で構成されている。市営林保育事業や、森林保険加入事業は、適正な財産管理を行うことで、伐期に達した造林木を売払い、市の財源として活用している。搬出間伐等による積極的な森林経営を推進するほか、栃本市有林での「200年生の森づくり」では、先人たちにより手塩に掛けて育てられた森林を後世に受け継ぐ長期的な森林経営も行っている。令和3年度まで、市営林管理事業と市営林保育事業を別事業としていたが、事業の趣旨が似通っているため、令和4年度より、市営林保育事業に統合。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業者への業務委託により実施することについても適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020002	担当課所名	森づくり課
基本事業名 林業振興活動支援事業			
総合振興計画の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要 林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。

対象 林業事業体等の事業推進組織
意図 (対象をどのようにしたいか) 林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
木材センターの木材流通量		成果指標 m	8,096	8,000	7,360	10,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	林業振興負担金支払事業	指標:補助団体数	299,000	299,000	304,000	4. 活動指標	A	
02	森林整備地域活動支援事業	指標:補助団体数	1,900,000	1,748,000	2,000,000	1. 成果指標	B	
03	森林計画認定事業	指標:計画新規認定件数	0	0	0	1. 成果指標	A	
04	林業振興活動支援事業(定住)	指標:会議開催件数	5,000,000	6,000,000	5,800,000	8. 活動指標	B	○
05	地域おこし協力隊事業	指標:自伐林業研修受講修了	10,557,215	12,877,344	15,151,000	1. 成果指標	B	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		20,449,000	23,940,000	
事業費の合計(円) (A)		17,756,215	20,924,344	23,255,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,425,000	1,311,000	1,500,000
	地方債			
	その他特定	2,308,000	2,768,000	2,676,000
	一般財源	14,023,215	16,845,344	19,079,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	7,908,183	5,802,785	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.32人	2.19人	
	人件費	6,937,402	8,857,302	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,664,398	26,727,129	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって森林整備が進むことにより木材が搬出されるため、木材センターの木材流通量を設置した。3年度は降雪等の影響で森林組合等林業事業者が行う施業がずれ込んだため、実績値は減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 林業団体等が事業を推進するにあたり、林業振興活動を円滑に推進することが意図となっており、必要な事業で構成されている。また、定住自立圏構想の一環として、秩父地域全体で林業振興について、国、県、林業事業者を含めて協議することは、秩父圏域全体で共通認識を図り林業振興活動を行うことに繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため、地方公共団体が支援を行っており、役割分担、市の関与も妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆		
新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 林業振興活動事業(定住)は、秩父産木材の利用促進や普及啓発、及び人材育成、雇用促進等、林業振興に必要な事業者支援等を行っており、森林の有効活用や循環型社会の構築のために重要な施策であるため重点化事業としている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域おこし協力隊については、秩父地域森林林業活性化協議会と連携し、自伐型林業推進協議会で行うフォーラムやワークショップ、実地研修等に参加させスキルアップを目指す。	改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	自伐型林業を目指す地域おこし協力隊に対して、スキルアップのための研修参加や講師による指導、また作業道作設から木材搬出に至るまでの施業地の確保等、事業内容の充実を図る。 各種の研修参加や、専門家による壊れない作業道づくりの現場踏査、実践研修等を実施。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 協力隊の任期は3年間であり、その間にスキルを磨き、自伐型の林業家としての起業や独立を目指している。 自伐型林業研修や、市有林内で行う林業活動内容を充実させることにより、任期終了後は秩父に定住し自立できるよう育成することで、地域の森林整備の担い手として活躍してもらう。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020003	担当課所名	森づくり課
基本事業名 治山事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。
---------	---

対象	山地災害危険地区の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	山村での安全な生活をできるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
災害危険地のうち事業対象地で治山工事を行っていない箇所		成果指標 箇所	0	0	1	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	山村生活安全対策事業(R2からの繰越しあり)	指標:治山工事件数			12	成果指標	B	
		20,107,900	42,512,300	138,700,000	7	件	維持:拡充	
02	山地災害危険地の調査事業(人件費事業)	指標:山地災害危険地調査回数			10	活動指標	A	
		0	0	0	12	回	維持:維持	
03	山林災害復旧事業	指標:						
			15,441,800					
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			45,078,000	79,488,000				
事業費の合計(円) (A)			20,107,900	57,954,100	138,700,000			

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	10,424,000	14,545,000	5,152,000
	地方債		10,000,000	84,600,000
	その他特定一般財源	9,683,900	33,409,100	48,948,000

正規職員	業務量	0.75人	0.85人
	人件費(B)	4,393,435	4,932,537

会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	24,501,335	62,886,637
--------------	-------------	------------	------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 山村での安全な生活をできるようにすることを意図としており、山地災害危険地を調査し速やかに工事を実施している。災害危険地を調査し、危険箇所については速やかに県へ補助金の要望を行い、治山工事を実施している。実績値は、浦山字木杵神地内の山村生活安全対策工事を令和2年度、令和3年度に計5回の指名競争入札を行ったが、落札者がおらず工事が着工できていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は国・県が実施主体となり、小規模な事業については市が事業主体となることで役割が分担されており、実施主体が市の場合でも県が補助金を支出することにより支援しているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	再設計の業務委託を実施し、工事発注を行う。	改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020004	担当課所名	森づくり課
基本事業名 森づくり事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要
森づくりイベントの開催や、住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。

対象 市民・自治体・企業及び森林活動実施者
意図 (対象をどのようにしたいか) 森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森づくり活動参加人数		成果指標 人	227	200	229	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	緑の家庭募金事業	指標:募金額	30,000	30,000	30,000	112	成果指標	A	
				30,000		131	万円	維持:維持	
02	自治体・企業等の森づくり事業	指標:活動件数	3,705,000	3,935,500	4,040,000	7	活動指標	A	
						3	回	維持:維持	
03	森づくり一般事務事業	指標:	452,958	436,991	0	-		A	
								維持:維持	
04	森づくり研修参加事業	指標:研修参加件数	5,252	43,245	0	6	活動指標	A	
						13	回	維持:維持	
05	施設賃借事業	指標:賃借件数	191,311	191,311	192,000	2	活動指標	A	
						2	件	維持:維持	
06	秩父森づくりの会活動支援事業	指標:参加人数	0	0	0	100	成果指標	B	
						120	人	縮小:維持	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		5,155,000	4,890,000	
事業費の合計(円) (A)		4,384,521	4,637,047	4,262,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,665,000	3,899,500	4,000,000
	一般財源	719,521	737,547	262,000
正規職員	業務量	0.75人	0.70人	
	人件費(B)	4,393,435	4,062,090	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,777,956	8,699,137	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 植栽や間伐等の森づくりに関する体験をイベントを通じて住民や企業に様々な形で参加してもらい、森林の大切さを理解してもらうことにより、森林に対する意識啓発の普及に繋がっているため、森づくり活動への参加者数を指標としている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮するため、予定するすべてのイベントが開催できなかった。しばらくは大人数でのイベント開催が難しそうではあるが関係団体と協議し感染対策を実施した上でできる限りの啓発事業を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は妥当であるが、森づくり一般事務事業、森づくり研修参加事業については、市営林造林管理事業の目的を達成する手段となるウエイトが高いため、事務事業を市営林保育事業に統合する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解してもらうには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父森づくりの会の自立を目指し、会員と協議を進める。 R3総会にて事務局業務を細分化し、一部業務を役員が担うことになった。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020005	担当課所名	森づくり課
基本事業名	森林保全事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要
 森林法に基づき、立木を伐採しようとする者や林地を開発しようとする者に対する指導や意見等の実施、森林土地所有者届出精度の事務の実施等を行う。また、森林の巡視を行い森林の現状確認を行い、近年間合わせが増加している山林の寄付について、現地調査、登記手続き等の受け入れに関する事務を行う。

対象	市内森林
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正に管理する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林施業面積	「秩父の森林・林業と統計」参照	成果指標 ha	173.48	380.	-	380.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	森林保全巡視事業	指標: 監視人活動回数			120.	活動指標	A	
		800,000	830,000	830,000	120.	回	維持: 維持	
02	森林法関連事務 (人件費事業)	指標: 届の受理数	0	0	-	件	維持: 維持	
03	林地台帳運用事業	指標: 林地台帳整理進捗率	220,000	220,000	0	%	D	
					100.		完了: 完了	
04	山林寄付受入れ事業	指標: 相談件数	0	0	0	件	A	
					0.		維持: 維持	
05	森林環境譲与税運用事業 ※R4へ繰越あり	指標: 私有林集約化調査確認面積	32,080,815	29,452,830	90,728,000	ha	C	◎
					119.		拡大: 拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	48,273,000	55,258,000	
事業費の合計(円) (A)	33,100,815	30,502,830	91,558,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定 一般財源	57,590	13,568,590
	33,043,225	16,934,240	65,818,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.70人 9,958,452	1.10人 6,383,284
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	43,059,267	36,886,114	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は適切であるが、森林環境譲与税運用事業の予算規模が増えることに伴い、事業内容が多岐にわたることから、事業区分等の見直しは必要になってくると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 必要な事業のみとなっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国から市に配分された森林環境譲与税による事業であり適切である

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和4年度から森林環境譲与税の譲与額がさらに増額となり、令和6年度さらに増額(満額)となることから、地域林業の課題を踏まえ、効果的な事業となるよう、さらに検討を行う必要がある。 林地台帳運用事業について、令和3年度に埼玉県が運用する森林クラウドシステムを導入したことに伴い、今後は林地台帳の更新等は当該システムにて行うため、本事業は完了とした。</p>			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	これまでの取組状況を踏まえ、意向調査の実施地域、実施基準、実施規模等の見直しを行う。	これまでの取組状況を踏まえ、意向調査の実施地域、実施基準、実施規模等の見直しを行う。 令和3年度は調査区域内の対象林班を人工林の多い林班へ絞り込む等の改善を図った。また、集約化に時間を要することから、令和4年度は意向調査を実施せず、これまでの調査区域の集約化を進める等の見直しを行った。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税の増加に対応していくため、秩父地域森林林業活性化協議会に事業推進員を4名雇用し、体制を強化する。これに伴い、協議会において、自伐型林業を推進するための研修等を新たに実施するほか、病虫害や台風等の自然災害による被害対策の補助金を新たに創設する。 埼玉県の基金事業(水源地域の森づくり事業)の取扱が令和3年度に変更になり、県が基金事業でダム上流保安林を中心に整備し、それ以外は市町村で対応することとなったため、ダム上流を除いた森林を対象に、手入れ不足の森林について強度間伐等により針広混交林を造成する補助事業を創設する。 経営管理制度が円滑に進むよう、令和5年度意向調査予定個所について、林地台帳地図の精緻化を行う。 祭りの山車等に使用するヒノキやケヤキの部材を将来的に市内で確保できるよう、市有林内に「まつりの森」を整備する。 	<p>森林経営管理制度や自伐型林業をさらに推進していくため、秩父地域森林林業活性化協議会集約化分科会の事業を拡充し、森林整備や小規模林業者への支援を実施する。また、木育の取組を強化するための小学生を対象とした森林環境教育の実施するほか、地域林業の担い手確保のため、高校生を対象とした林業就業確保のための取組を実施する。</p> <p>協議会に意向調査実施地区における森林整備や小規模林業者等を対象とした森林整備・安全対策・小型機械レンタルに支援する補助事業を創設して実施した(16件、14,717千円)。 また、小学生を対象とした森林環境教育を1校で実施したほか、秩父農工科学高等学校の生徒を対象としたチェーンソー講習や林業現場見学等を実施した。</p>	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	これまでの進捗状況を踏まえ、経営管理制度を効率的に進めるため、意向調査の実施計画、実施基準、実施規模等の見直しを行う。	令和4年度、令和6年度に森林環境譲与税の譲与額が増額となることから、地域林業の課題を踏まえ、効果的な事業となるよう、さらに検討を行う必要がある。 森林環境譲与税の増加に対応していくため、令和4年度から秩父地域森林林業活性化協議会に事業推進員を4名雇用し、体制を強化することとした。これに伴い、協議会において、自伐型林業の推進や森林被害対策の補助金を新たに創設することとした。また、埼玉県の基金事業(水源地域の森づくり事業)の取扱変更に対応するため、手入れ不足の森林について強度間伐等により針広混交林を造成する補助事業を創設することとした。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 1	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 森林整備が推進され、災害防止や水源涵養等の森林の役割が発揮されるとともに林業による地域振興の推進			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020006	担当課所名	森づくり課
基本事業名 木材活用推進事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用した木のおもちゃを誕生祝い品として市民に配布することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。
---------	---

対象	秩父産木材及び未利用間伐材
意図 (対象をどのようにしたいか)	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		成果指標 件	9	9	9	9	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	秩父産木材利用普及啓発事業	指標: イベント出展等PR対応事例数	0	29,920	30,000	9	成果指標	A	
02	木育推進事業	指標: 誕生祝い品(木のおもちゃ)製作個数	3,133,993	3,202,056	3,005,000	320	成果指標	A	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		3,277,000	3,743,000	
事業費の合計(円) (A)		3,133,993	3,231,976	3,035,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	57,931	3,000,000	2,000,000
	一般財源	3,076,062	231,976	1,035,000
正規職員	業務量	0.55人	1.00人	
	人件費(B)	5,897,913	5,802,985	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,031,906	9,034,961	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながるため適切な事業である。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度中にすでに中止が決まった令和3年度のイベントがあり、その情報が無いイベントも中止になる事が大いに予想できたため、目標値が下がった状態で維持された。予想のとおり、実績値も下がった状態で維持された。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指してイベント等でPRを行うことで、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父の市内業者に秩父産木材を利用して誕生日品を作成してもらい、配布することにより木材の良さを知っていただくとともに地域の森林・林業の活性化にもつながるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	誕生日品を作成する際、作り手の余裕やロット数に左右されることが多い。その上、3種の誕生日品には需要に差があり、本来は需要に合わせて制作個数を調整していく必要がある。特に、ロット数に縛られ、更にはそのロット数に合わせて誕生日品を発注するがために、需要がある他の誕生日品が十分に発注できなくなる場合もある。今後は変化していく需要に対応した発注をしていくべきである。	誕生日品は、作り手や手間の問題で作成できる数が限られている。3種の誕生日品には需要に差があり、本来は需要に合わせて制作個数を調整するべきだが、ロット数に縛られ、比較的在庫を抱えている1種は、ロット数に合わせて制作してしまっている。在庫が足りている種類はできるだけ少ない数で、不足している種類はできるだけ多く発注することが必要である。 需要が低く、比較的在庫を抱えている種類の発注を終了し、需要のある種類の発注個数を増やしたところ、需要と供給のバランスをとることにほぼ成功している。
改善状況	○	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
改善状況		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
改善状況		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 特定の誕生日品について、在庫が無いことによりやむを得ず他の誕生日品を渡すことになったり、市民を納品まで待たせたりすることが減少する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030001	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	廃棄物処理適正化対策事業		
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	1	ごみ対策の推進
総合振興計画 49 ページ			

基本事業の概要
住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄対策、一斉清掃の支援及び環境衛生推進員の活動推進を行う。また、有価物回収事業においては、登録団体へ1kgあたり5円の報奨金を、協力団体へは1円の助成金を交付している。町会からの資源ごみ(紙、布、カン及びビン)回収に対しては、1kgあたり10円の報奨金を交付している。

対象 市内各地域並びに住民や事業者並びに清掃活動実施団体(町会やNPO)並びに環境衛生推進員並びに有価物回収事業の登録団体及び協力団体
意図 (対象をどのようにしたいか) ごみの不法投棄をなくすとともにごみ処理に係る負担を軽減し、適正なごみ処理を行う。また、資源の有効利用及び再利用を促進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量 - 今年度回収量	成果指標 t	-1	2	2	2	
有価物の回収量	回収量	成果指標 kg	667,698	1,800,000	573,990	1,800,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	不法投棄対策事業	指標: 不法投棄回収量			20,000	成果指標	B	◎
		5,428,740	5,484,757	6,135,000	16,590	kg	維持: 拡充	
02	環境衛生推進員連絡会補助金	指標: 活動推進員数			158	成果指標	A	
		2,059,720	3,410,400	3,452,000	158	人	維持: 維持	
03	資源回収支援事業	指標: 有価物回収事業登録団体による回収量			1,800,000	成果指標	B	
		5,568,678	6,043,898	12,362,000	573,990	kg	維持: 維持	
04	廃棄物処理適正化対策事業(定住)	指標: 啓発チラシ配布枚数			25,900	成果指標	A	
		126,819	123,552	175,000	26,000	枚	維持: 維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		20,782,000	21,741,000	
事業費の合計(円) (A)		13,183,957	15,062,607	22,124,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	13,183,957	15,062,607	22,124,000
正規職員	業務量	0.60人	0.70人	
	人件費(B)	3,514,748	4,062,090	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,698,705	19,124,697	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は新型コロナウイルス感染症対策の影響で地域の廃品回収が中止となり、目標値の半分以下となってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市は地形的に山間部や山林の面積が多いことから、ごみの不法投棄がされやすい。また、山間部だけでなく市街地においてもごみのポイ捨てやマナーを守らずにごみステーションに排出されるごみが多く見受けられる。風光明媚な観光地の保全と快適な生活を維持するため、不法投棄パトロール並びにごみの回収、分別及び適正処理の啓発は維持していくことが重要と考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	資源回収支援事業について、コロナ禍で町会での回収活動が中止になっている。それにより、分別せずにごみ出しをする人が増えないよう、啓発する必要がある。	不法投棄については、引き続きパトロール、看板チラシ等による啓発を行っていく。資源回収事業については、廃品回収等、コロナによる事業中止はやむを得ないが、感染対策を取った上で、別の方法で回収事業を行うことも検討する必要がある。 資源回収支援事業のコロナ禍での実施方法について、引き続き検討する。
改善状況		△
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 不法投棄防止の積極的な啓発により、その減少につながる。また、資源回収支援事業については、資源の有効利用及び再利用を促進する効果がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030002	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 衛生対策事業			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要
 希望者への殺鼠剤及び殺虫剤の配布並びに各町会への室内消毒機及びアメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、害虫の大量発生を防ぐ。また、野良猫の不妊及び去勢手術費用を補助し、手術を実施してもらい野良猫の増加を抑えるほか、犬の登録事務及び集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防する。

対象 ねずみ、害虫(はえ等)及び野良猫に困っている市民並びにそのほかの市民
意図 (対象をどのようにしたいか) ねずみ及び害虫(はえ等)の駆除並びに狂犬病の発生予防並びに野良猫の増加防止により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の安心安全な生活を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
薬剤配布及び消毒機使用の件数		成果指標 件	3,197	5,300	4,919	5,000	
狂犬病発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付件数		成果指標 件	38	50	38	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	害虫対策事業	指標:薬剤配布及び消毒機使用の件数			5,300	成果指標	C	◎
		799,332	1,464,248	2,104,000	4,919	件	拡大:拡充	
02	狂犬病予防対策事業	指標:狂犬病発生件数			0	成果指標	B	
		131,814	275,554	390,000	0	件	維持:拡充	
03	野良猫対策事業	指標:飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付件数			50	成果指標	B	
		239,000	198,000	400,000	31	件	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,272,000	2,906,000	
事業費の合計(円) (A)		1,170,146	1,937,802	2,894,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	5,857,913	5,802,985	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,028,059	7,740,787	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
コスト投入の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値に及ばなかったものもあるが、事務事業の更なる周知などにより向上を図っていきたい。 また、分かりやすくするため指標名の変更を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 基本事業は、市を実施主体とした上で市民との協働により効果を発揮する事務事業で構成されており、市民との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 害虫対策事業における消毒機の更新を予定しているため重点化する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	狂犬病予防注射の接種率向上を図るべく、市報及び市ホームページによる啓発をより充実させる。	飼い犬が死亡もしくは転出した場合は、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかしながら、手続きを済ませていない可能性がある犬の登録が残っているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。 トラブルにならないよう配慮しながら、登録台帳の整理を行っている。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消毒機の更新を行う。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	害虫対策事業について、抜本的な見直しを検討する。	床下消毒機用薬剤の製造業者及び販売業者が年々減少していること、床下消毒機自体も現在販売しておらず故障した際の修理が困難な状況であることを鑑み、床下消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討する。 床下消毒機貸出業務の実施について、大幅な業務形態の変更も含めて検討中。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より安心安全な市民生活を確保する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030003	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 公衆トイレ維持管理事業			
総合振興計画の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	市内の公衆及び観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。
---------	--

対象	市内の公衆及び観光トイレ利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	トイレを衛生的に保つことで、快適に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
トイレについての苦情件数		成果指標 回	61	35	52	35	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	公衆トイレ維持管理業務(令和2年度から一部繰越)	指標:トイレ1か所当たりの清掃回数			200	活動指標	B	
		35,935,652	37,479,323	35,548,000	207	回	維持:拡充	
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標:トイレ清掃日数			34	活動指標	A	
		0	1,936,704	2,001,000	27	日	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		54,840,000	43,095,000	
事業費の合計(円) (A)		35,935,652	39,416,027	37,549,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費(B)	4,100,539	4,062,090	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,036,191	43,478,117	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値を上回ってしまったが、速やかな修繕対応等により改善を図っていききたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切であるが、今後は地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らせるよう努めていきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	施設の老朽化等の問題を抱えるトイレは、今後、施設の統廃合、廃止又は改修について検討していく。	施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や改修について、FMの個別計画の策定を行う。 FMの個別計画については策定されたが、具体的な方向性については今後検討していく必要がある。 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題を抱えている事からも、今後は施設の統廃合や廃止、改修についても検討していく。	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題を抱えている事からも、今後は施設の統廃合や改修について、FMの個別計画策定も含めて検討する。 地域での清掃実施を条件に設置したトイレにおいて、地域の過疎化や高齢化を理由に、市による管理を要望するトイレもあり、その対応に苦慮している。また、FMの個別計画については策定されたが、具体的な方向性については今後検討していく必要がある。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公衆及び観光トイレの快適な利用及び市のイメージアップを図る。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030004	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 火葬場・墓地関連事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要
火葬場の運営をしてもらい、公衆衛生及び住民福祉の向上を図る。
また、墓地等の経営申請者に対しては、宗教的感情や公共福祉の見地から支障なく墓地経営が行われるよう指導していく。

対象 市民及び墓地利用者
意図 市内火葬場を保有することで、市民生活の安心安定及び利便性向上を図るとともに、安心して墓地施設を利用してもらう。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
火葬件数		成果指標 件	898		932		
墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可件数		成果指標 件	0		0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	斎場費負担金	指標:火葬件数			-	成果指標	A	
		68,947,000	67,344,000	68,206,000	932	件	維持:維持	
02	墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可事務	指標:許可件数			-	成果指標	A	
		0	0	0	0	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		68,947,000	67,344,000	68,206,000				
事業費の合計(円) (A)		68,947,000	67,344,000	68,206,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定							
	一般財源	68,947,000	67,344,000	68,206,000				
正規職員	業務量	0.20人	0.15人					
	人件費(B)	1,212,077	870,448					
会計年度任用職員 (事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		70,159,077	68,214,448					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
		コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善 状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善 状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案				
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030005	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 自然保護対策事業			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	1	自然環境との共存
	施策	1	自然環境保全活動の推進
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要 自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務並びに鳥獣飼養登録事務並びにヤマドリの販売許可事務並びにニホンジカ及びイノシシの捕獲並びに頭数調査事業並びに特定外来生物防除事業並びに市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣及び地域住民が生態系のバランスを保ちながら共生を図る。

対象 野生鳥獣生息地域で有害鳥獣被害を受けている住民及び自然公園利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣による各種被害の削減、特定外来生物への対応及び自然公園の環境保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自然公園パトロール年間実施回数		活動指標 回	12	12	12	12	
アライグマ捕獲数		成果指標 頭	142	200	210	200	
ニホンジカ・イノシシ捕獲数		成果指標 頭	903	500	1,004	500	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		活動指標 枚	5,500	5,500	5,500	5,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	自然公園事務	指標:パトロール年間回数	12	活動指標	A			
		41,800	41,800	42,000	12	回	維持:維持	
02	特定外来生物防除事業	指標:アライグマ捕獲数	200	成果指標	A			
		1,525,963	1,696,289	1,543,000	210	頭	維持:維持	
03	有害鳥獣捕獲許可事務事業	指標:ニホンジカ及びイノシシ捕獲数	500	成果指標	A			
		5,393,786	3,203,058	4,166,000	1,004	頭	維持:維持	
04	自然保護対策事業(定住)	指標:オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数	5,500	活動指標	A			
		82,000	51,700	61,000	5,500	枚	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 7,079,000 6,007,000

事業費の合計(円) (A) 7,043,549 4,992,847 5,812,000

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	7,043,549	4,992,847	5,812,000
		正規職員	業務量 人件費(B)	0.70人 4,100,539
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,144,088	9,925,384	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	完了	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定及び実績値もおおむね適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう免許取得補助金を紹介する等、他部局と連携しながら呼び掛ける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらうことも含めて、周知する方法を検討していく。	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう免許取得補助金を紹介する等、他部局と連携をとりながら呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。 狩猟免許取得を促すポスターの掲示を実施したほか、従来の従事者を含め秩父市で捕獲事業に参加する市民以外にも狩猟免許の継続について簡素化を図れるよう、従事者証明書等の発行を行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
狩猟免許取得者の拡充を図ることで、有害鳥獣の捕獲数増加が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030006	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 生活環境対策事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	2	生活環境保全対策の推進
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
 公害を防止するとともに自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、水質及び騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。そのほか、広報媒体を使用し関係者への公害防止意識の啓発を図っている。

対象 市民、公害担当職員、事業所及び廃棄物関係者など
意図 (対象をどのようにしたいか) 公害発生防止について理解してもらうとともに、公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市報を活用した光化学スモッグ及びPM2.5の注意喚起回数		活動指標 1	1	1	1	1	
公害測定調査における基準適合箇所数の比率	基準適合箇所数/公害測定調査箇所数×100	成果指標 %	88	80	44	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	公害測定分析事業	指標: 公害測定調査箇所における基準適合箇所数の比率	80	成果指標	A			
		2,645,946	2,639,226	4,961,000	44	%	維持: 維持	
02	焼却炉無料回収事業	指標: 焼却炉回収数	20	成果指標	C			
		14,880	17,821	18,000	27	個	拡大: 拡充	
03	公害防止啓発事務事業	指標: 市報による注意喚起回数	-	活動指標	A			
		20,894	17,759	33,000	1	回	縮小: 維持	
04	公害苦情処理業務	指標: 苦情受付数における解決数の比率	100	成果指標	A			
		83,843	146,860	103,000	100	%	維持: 維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,344,000	4,118,000	
事業費の合計(円) (A)		2,765,563	2,821,666	5,115,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.25人	1.10人	
	人件費(B)	7,322,391	6,383,284	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,087,954	9,204,950	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値に及ばなかったものもあるが、事務事業の更なる工夫により向上を図っていきたい。なお、令和3年度の公害測定調査における基準適正箇所数の比率が前年度より大幅に下がった理由は、河川水質調査の結果が環境基準に適合しない箇所が多かったためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 焼却炉回収数を増やしたいため。								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		<p>公害苦情に迅速な対応をするため、関係機関である埼玉県秩父環境管理事務所、秩父警察署および、秩父消防署との連携強化を図る。また、環境データ分析、経年変化を考察する資料をまとめ、公害防止への意識を高めていく。</p> <p>悪質な公害苦情案件は埼玉県秩父環境管理事務所や秩父消防署ともに対応を行った。また、環境データ分析及び経年変化をまとめた資料を作成し、ホームページに掲載した。</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	焼却炉無料回収事業の周知が行き渡り、令和3年度は想定した以上の回収依頼があったため、令和5年度では予算を増額し市民からの要望に応えていきたい。	改善状況						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公害対策等の啓発を進めることにより公害対策の意図が浸透するので、自然環境の保全が図られる。								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030007	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	産業廃棄物・土砂等たい積対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	2	生活環境保全対策の推進
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要 市内2か所の産廃処分場及び1か所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行う。また、新たな設置計画については必要な手続を義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂等のたい積事業者に対しては、条例規制による指導を行うとともに搬入土の土壌分析調査を実施させる。岩石採取事業者に対しては、採石法により、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうために立入調査を実施する。

対象 土砂等のたい積事業者、事業を実施するもの、産業廃棄物関係者及び不法投棄者
意図 産業廃棄物処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに、新たな計画については必要な手続を実施させる。また、無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
産業廃棄物不法投棄の指導回数		成果指標 回	0		4		
土壌分析調査回数		活動指標 回	3		2		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	単 位			
01	産業廃棄物不法投棄対応事務	14,982	14,982	23,000	4	件	維持:維持	
02	土砂たい積対策事業	9,011,453	80,080	181,000	2	回	拡大:拡充	◎
03	紛争処理審査委員会事業	0	0	42,000	0	回	維持:維持	
04	採石法に関する事務	0	0	0	3	回	維持:維持	
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		9,244,000	246,000	
事業費の合計(円) (A)		9,026,435	95,062	246,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.95人	0.95人	
	人件費(B)	5,565,017	5,512,836	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,591,452	5,607,898	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
拡大	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	×	×	×	B	A	×
縮小	×	×	×	×	×	C	×	×
休廃止	×	×	×	×	×	D	×	×
完了	×	×	×	×	×	D	×	×
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 不適切な土砂たい積を阻止及び抑止するための体制（担当職員増など）及び対策（ポーリングを行うための予算など）が必要なため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		土砂たい積事業については、事業面積により許可区分が分かれている。また、県の所管となる林地開発事業による土砂たい積もことから関係機関と連携し対応していく。産業廃棄物対策については引き続き秩父環境管理事務所と連携し、情報共有することで迅速な対応に努める。 苦情及び通報に対し、埼玉県秩父環境管理事務所と連携することにより迅速に対応できた。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	不適切な土砂たい積を阻止及び抑止するための体制及び対策を検討の上、実践していく。	
		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の安心安全な生活を確保するとともに、市の景観を保全することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030008	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 ごみ分別収集関連事業			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要 秩父地域1市4町で構成している秩父広域市町村圏組合と協力連携し、ごみの分別化の促進をする。

対象 市民
意図 (対象をどのようにしたいか) ごみの分別収集を促し、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民一人一日あたりのごみ排出量(資源ごみを除く)	(可燃ごみ+不燃ごみ)/人口/365日	成果指標 g	947	800	1,003	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	清掃費負担事業	指標:市民一人一日あたりのごみ排出量			800	成果指標	B	
		399,507,000	415,243,000	386,705,000	1,003	g	維持:拡充	
02	ごみカレンダーインターネット掲載事業	指標:収集に関するトラブルの発生率			-	成果指標	A	
		0	0	0	-	回	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		399,507,000	415,243,000	386,705,000
事業費の合計(円) (A)		399,507,000	415,243,000	386,705,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	399,507,000	415,243,000	386,705,000
	業務量	0.50人	0.30人	
	人件費(B)	2,928,957	1,740,896	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		402,435,957	416,983,896	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	A	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×	×
劣後化	×	×	×	×	×	×	×	×	×
重点化	×	×	×	×	×	×	×	×	×
劣後化	×	×	×	×	×	×	×	×	×
重点化	×	×	×	×	×	×	×	×	×
劣後化	×	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値を上回ってしまったが、事務事業の更なる工夫により改善していきたい。上回った(上昇した)理由としては、クリーンセンター蒸気タービンの4年に一度の法定点検料が大きな要因となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ごみステーション管理及びごみカレンダー配布については、従来から町会の自治で行ってきたが、近年、町会に入らない住民と町会間でのトラブルも多い。トラブルは出来る限り当事者間での解決を促すことが前提ではあるが、やむを得ない場合は行政が間に入り、ごみ収集を円滑に行えるように努める。 インターネット上でごみカレンダーを閲覧可能とした。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030009	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 し尿処理事務事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要 秩父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、委託業者によるくみ取世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。

対象 し尿の収集運搬業者及びくみ取依頼者
意図 (対象をどのようにしたいか) し尿を適正かつ効率的に処理できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
し尿くみ取収集量当たりの所要経費	年間委託料/収集量(ℓ)	成果指標 円	31	26	36	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	し尿収集運搬業務委託事業	指標:収集量実績			-	成果指標	D	
		47,196,651	47,192,744		1,310,300	ℓ	完了:完了	
02	清掃券事業	指標:し尿収集件数			-	成果指標	D	
		585,321	763,491		5,288	件	完了:完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		48,784,000	48,700,000					
事業費の合計(円) (A)		47,781,972	47,956,235	0				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	2年度	3年度	4年度
		47,781,972	47,956,235	0
正規職員	業務量 人件費(B)	0.40人 2,343,165	0.10人 580,299	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		50,125,137	48,536,534	

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
休廃止	×	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切であるが、実績値は目標値を上回ってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和4年度に清流園へ事業を移管した。		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		し尿処理事業について、「秩父地域し尿処理事業広域化準備室」が設置され、広域化に向け進んでいる。今後も委託料算定について、圏域で相談し足並みをそろえていく。	
		「秩父地域し尿処理事業広域化準備室」が設置されたことで、事業の広域化に向け具体的に調整が進んでいる。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030010	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	水道事業(広域負担金)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	1	広域水道との連携
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要
 広域化した水道局へ運営基盤整備事業及び広域化施設整備事業の出資金を支出し、水道事業の安定化を図るとともに水道料金の市民負担を軽減する。

対象
 水道利用者

意図
 (対象をどのようにしたいか)
 広域化した水道事業の安定化を図るとともに、水道料金の市民負担を軽減させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
有収率	使用水量/浄水施設からの送水量	成果指標 %	81.6	84.5	80.5	86.5	
管路更新率	更新総延長/更新計画予定延長	成果指標 %	26.	20.	17.6	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	水道事業会計補助事業	指標:給水戸数			40,606	成果指標	A	
		216,345,232	245,022,000	241,152,000	40,752	戸	維持:維持	
02	水道事業出資事業	指標:給水戸数			40,606	成果指標	A	
		833,926,000	818,333,000	776,384,000	40,752	戸	維持:維持	
03	水道広域化推進事業	指標:給水戸数			40,606	成果指標	A	
		25,942,000	4,642,000	5,165,000	40,752	戸	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 1,077,236,000 1,070,808,000

事業費の合計(円) (A) 1,076,213,232 1,067,997,000 1,022,701,000

財源内訳	事業費	2年度	3年度	4年度
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他特定				
一般財源	1,076,213,232	1,067,997,000	1,022,701,000	
正規職員	業務量 人件費(B)	0.05人 292,896	0.05人 290,149	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	1,076,506,128	1,068,287,149	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	コスト投入の方向性		
	×	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C
	×	×	×	×	×	B	A	×
	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持 拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。給水可能区域世帯戸数を目標値としているが、自家水道等の利用により(上水道)給水を実施していないことから、目標値と実績値に差異を生じている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3)行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1)事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------